



東海村

人口ビジョン

(令和7年3月改訂版)

東海村



目次

I 東海村人口ビジョン（令和7年3月改訂版）の位置付け	1
1 策定の背景	1
2 位置付け・目的	2
3 対象期間	2
II 本村の人口に関する基礎データ	2
1 総人口及び年齢3区分別の推移と将来推計	2
2 出生数・死亡数の推移	3
3 合計特殊出生率の推移	3
4 転入者数・転出者数の推移	4
5 地域別の人口移動の状況	5
6 人口推移に対する自然増減と社会増減の影響	6
7 昼夜間人口比率	6
8 産業別人口の状況	7
9 （参考）2010年以降の人口推移	9
III 人口の変化が地域の将来に与える影響	10
1 地域経済への影響	11
（1）基盤産業の弱体化	11
（2）消費人口（域内市場）の縮小	12
2 行政運営への影響	13
（1）歳入の減少	13
3 村民に対する意識調査結果より	14
（1）住みやすさ	14
（2）子育てのしやすさ	18
IV 東海村人口ビジョン（令和7年3月改訂版）における人口の将来展望	21
1 村の人口の推移と長期的な見通し	21
2 村の年齢3区分人口の推移と長期的な見通し	22
V 参考資料	23
1 2023年（令和5年）社人研推計	23

【統計表中の数値について】

統計表中の数値は、四捨五入等による端数により、内訳と合計が一致しないことがあります。

【年号の表記について】

人口ビジョンは西暦表記を多く用いているため、以下に西暦及び和暦の一覧を示します。

西暦	和暦	西暦	和暦	西暦	和暦	西暦	和暦
1955年	昭和30年	1976年	昭和51年	1997年	平成9年	2018年	平成30年
1956年	昭和31年	1977年	昭和52年	1998年	平成10年	2019年	平成31年/令和元年
1957年	昭和32年	1978年	昭和53年	1999年	平成11年	2020年	令和2年
1958年	昭和33年	1979年	昭和54年	2000年	平成12年	2021年	令和3年
1959年	昭和34年	1980年	昭和55年	2001年	平成13年	2022年	令和4年
1960年	昭和35年	1981年	昭和56年	2002年	平成14年	2023年	令和5年
1961年	昭和36年	1982年	昭和57年	2003年	平成15年	2024年	令和6年
1962年	昭和37年	1983年	昭和58年	2004年	平成16年	2025年	令和7年
1963年	昭和38年	1984年	昭和59年	2005年	平成17年	(中略)	
1964年	昭和39年	1985年	昭和60年	2006年	平成18年	2030年	令和12年
1965年	昭和40年	1986年	昭和61年	2007年	平成19年	(中略)	
1966年	昭和41年	1987年	昭和62年	2008年	平成20年	2035年	令和17年
1967年	昭和42年	1988年	昭和63年	2009年	平成21年	(中略)	
1968年	昭和43年	1989年	昭和64年/平成元年	2010年	平成22年	2040年	令和22年
1969年	昭和44年	1990年	平成2年	2011年	平成23年	(中略)	
1970年	昭和45年	1991年	平成3年	2012年	平成24年	2050年	令和32年
1971年	昭和46年	1992年	平成4年	2013年	平成25年	(中略)	
1972年	昭和47年	1993年	平成5年	2014年	平成26年	2060年	令和42年
1973年	昭和48年	1994年	平成6年	2015年	平成27年	(中略)	
1974年	昭和49年	1995年	平成7年	2016年	平成28年	2070年	令和52年
1975年	昭和50年	1996年	平成8年	2017年	平成29年	(中略)	

I 東海村人口ビジョン（令和7年3月改訂版）の位置付け

1 策定の背景

—— 人口減少は、「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては、実感しづらいものです。しかし、このまま続けば人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなります。——（まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）から引用）

このため、2014年に、国は、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、今後5か年の政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。その後、国では幾度かの改訂を経て、2019年12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」と「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

本村においても、国や県と一体となって人口減少問題に取り組み、将来にわたって活力ある東海村を目指していくため、本村における人口の現状と将来展望を提示する『東海村人口ビジョン（令和2年3月改訂版）』と、今後5か年の目標や施策をまとめた『東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略【第2期】2020-2024』を2020年3月に策定しました。

今般、この困難な人口減少問題に国や県と一体となって取り組んでいくため、東海村人口ビジョンを改訂し、本村の新たな将来人口ビジョンを提示するものです。

【参考】東海村人口ビジョン（令和2年3月改訂版）の概要

将来展望 2040年～2045年の総人口約36,000人を展望する。

【図表1】本村の総人口の推移と長期的な見通し(東海村人口ビジョン（令和2年3月改訂版）より)



※将来にわたって、高い水準の合計特殊出生率（1.6程度、年間出生数300人程度）を維持するとともに、転入超過数（年50人・30世帯程度）を生み出すと想定。

2 位置付け・目的

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」の趣旨を踏まえ、本村の人口の現状を分析し、人口に関する認識を村民と共有し、今後目指すべき方向と将来展望を提示するものです。

3 対象期間

対象期間は 2050 年までとします。

II 本村の人口に関する基礎データ

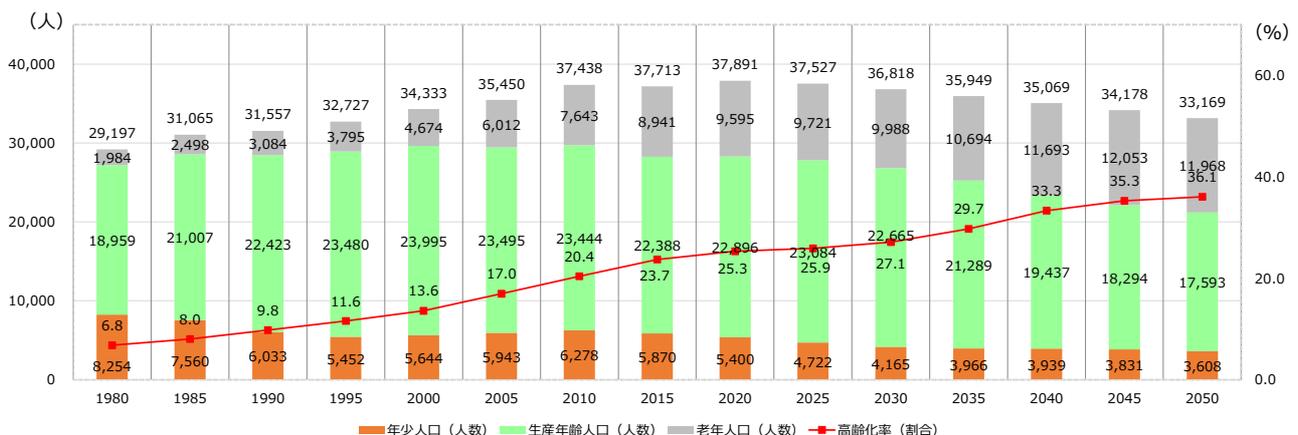
1 総人口及び年齢 3 区分別の推移と将来推計

本村の総人口は、2013 年までは増加傾向にあり、その後は若干下がったものの、2020 年代は再び 2013 年と同程度の水準になっています。

1955 年以降の原子力関係事業所の立地に伴う人口流入、1970 年代以降は主に緑ヶ丘団地や南台団地への人口流入により総人口が増加したのち、1990 年代まで年少人口と生産年齢人口は一定水準を維持しました。2000 年以降も年少人口や生産年齢人口は概ね横ばいに推移していましたが 2011 年以降は減少傾向となっています。老年人口は一貫して増加し、2005 年には、老年人口が年少人口を逆転しています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）（2023 年）では、2050 年の総人口は、33,169 人（2020 年比 4,722 人減）、高齢化率は 36.1%（2020 年比 10.8 ポイント増）となります。ただし、2018 年における同推計では、2045 年の総人口が 31,752 人であったことから、同じ 2045 年の推計値である 34,178 人と比較すると、2023 年推計の方が 7.6%ほど高い予測が出ています。これは今後本村においては、合計特殊出生率の上昇が見込まれていることに起因すると考えられます。

【図表 2】人口総数と年齢 3 区分別人口の推移



【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、社人研「将来人口推計（令和 5 年 12 月）」

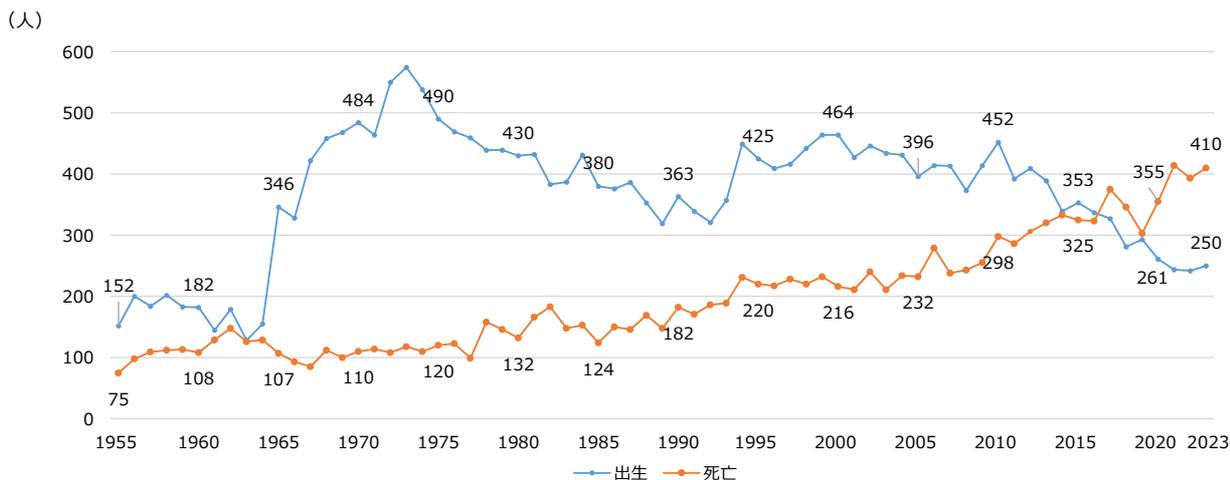
【注記】年齢不詳者を含めている場合があるため、総人口と 3 区分別人口の合計数が合わないことがある。

2 出生数・死亡数の推移

自然増減は、これまで一貫して出生数が死亡数を上回る傾向にありましたが、近年はその差が小さくなり、2017年には減少（死亡数が出生数を上回る状況）に転じました。

なお、1965年以降に出生数が高い伸びをみせているのは、生産年齢人口の増加に伴う出生数の増加と考えられ、その背景には団塊ジュニア世代の誕生があります。団塊ジュニア世代誕生以降の出生数は、増減はあるものの、近年は減少傾向となっています。

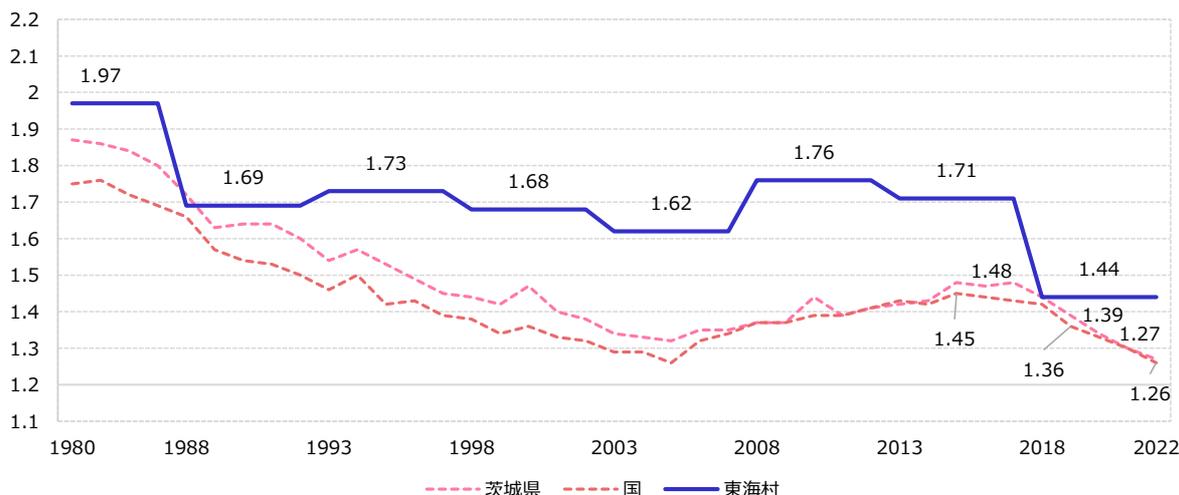
【図表3】出生数・死亡数の推移



【出典】茨城県「常住人口調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

3 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率¹は、1980年以降に低下し、その後一定水準が確保され、2008年に1.76まで上昇しましたが、近年では概ね低下傾向が見られ、2022年には1.44となっています。



【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

¹ 15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した数字で、一人の女性が一生の間に出産する子どもの数の平均値をいう。

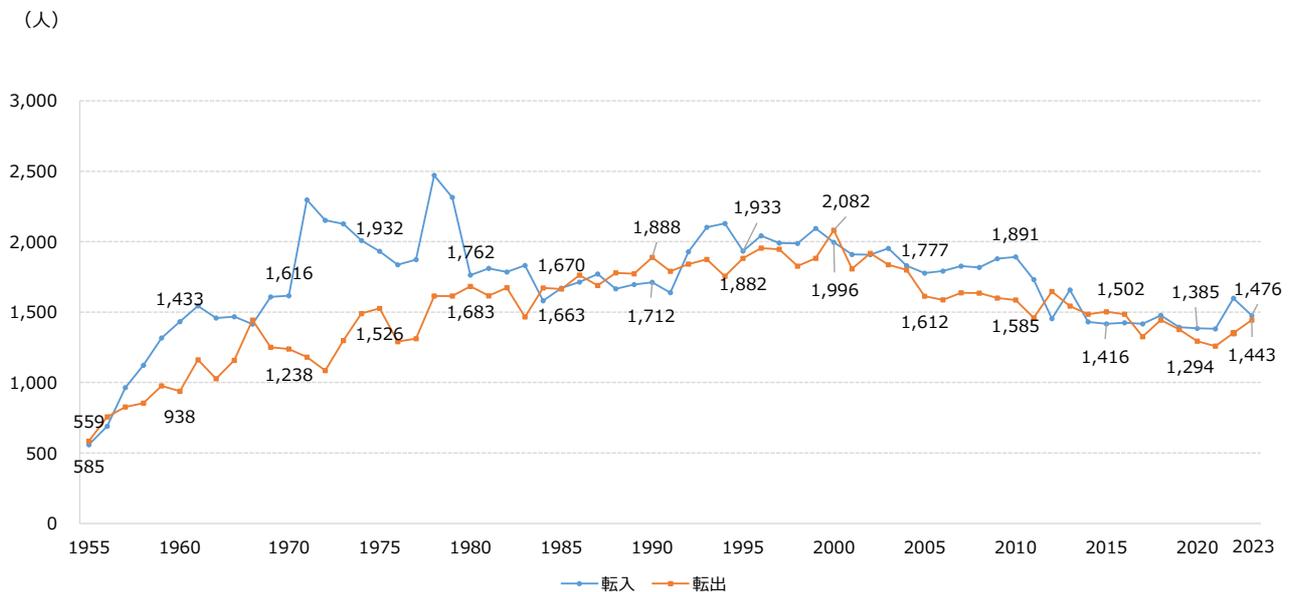
4 転入者数・転出者数の推移

社会増減は、1955 年以降、概ね転入超過となっていますが、転入者数・転出者数ともに増減を繰り返しています。

1955 年以降の大きな転入超過は、時期を同じくする原子力関係事業所の立地に伴うもの、1970 年代の 2 回の大きな転入超過は、緑ヶ丘団地や南台団地の分譲・住宅建設に伴うものと考えられます。また、1990 年頃の景気拡大期には、一時転出超過となっているものの、その後転入者数が回復し転入超過になっています。

近年では、1999 年の JCO 臨界事故や 2011 年の東日本大震災及びその後の福島第一原子力発電所事故などが要因であると考えられる転出超過が発生しましたが、2013 年以降については、転入者数・転出者数の差が小さくなっており、概ね転入超過の状況となっています。

【図表 5】転入・転出の推移

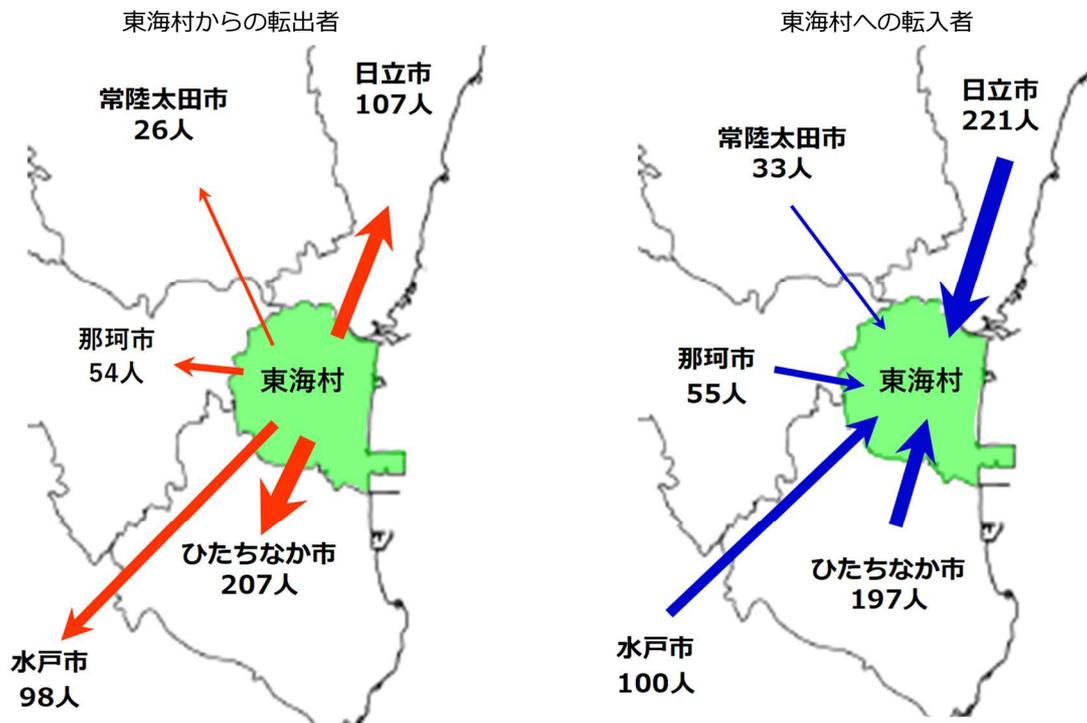


【出典】茨城県「常住人口調査」

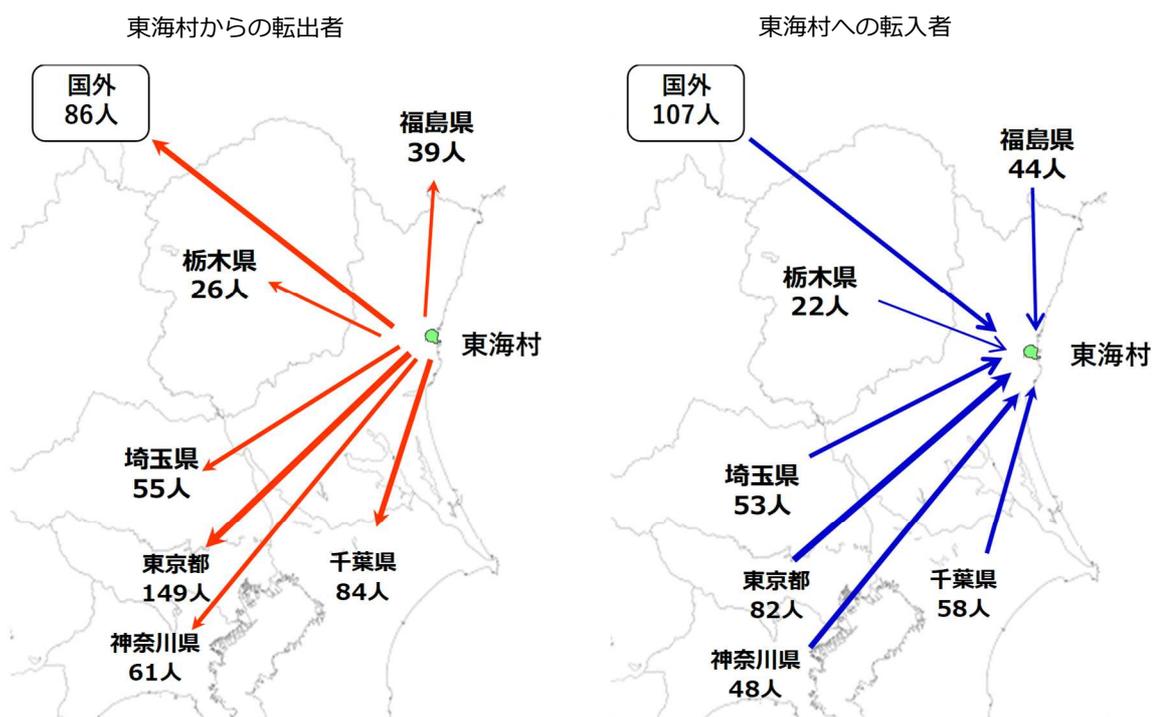
5 地域別の人口移動の状況

純移動を県内移動と県外移動に分け、主な移動元（移動先）住所地をより詳細にみると、県内では近隣自治体との移動が多く、特に日立市からの転入超過は大きな割合を占めています。県外では、東京圏との移動が転出超過傾向にあります。

【図表6】近隣自治体との人口移動に関する状況（2023年）



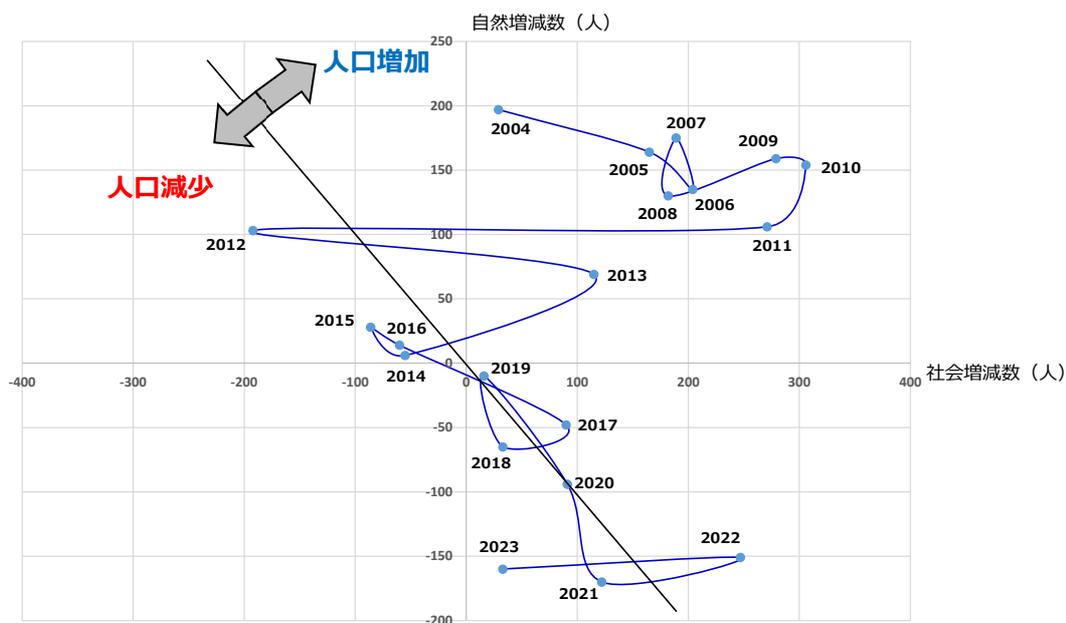
【図表7】県外の自治体等との人口移動に関する状況（2023年）



6 人口推移に対する自然増減と社会増減の影響

2004年以降の人口推移をみると、自然増減では2016年まで自然増を維持してきましたが、2017年以降、自然減に転じています。また、社会増減では、2011年までは社会増を維持してきましたが、同年の東日本大震災及びその後の福島第一原子力発電所事故などが要因であると考えられる転出超過が発生し、2012年には社会減に転じました。その後は、自然増減と社会増減の差は小さくなり、人口は概ね横ばいで推移しています。

【図表8】人口推移に対する自然増減と社会増減の影響

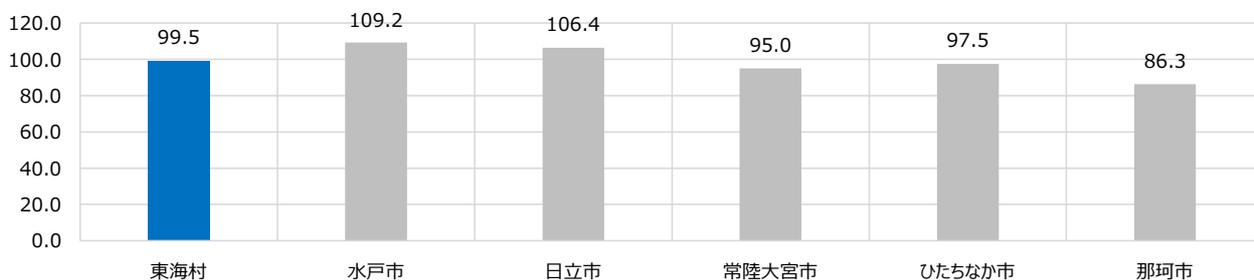


【出典】茨城県政策企画部統計課「常住人口調査」、厚生労働省「人口動態統計」

7 昼夜間人口比率

近隣自治体と比べた本村の昼夜間人口比率²は、水戸市及び日立市に次いで高い水準にあり、概ね均衡に近い状況となっています。

【図表9】昼夜間人口指数（2020年）



【出典】総務省統計局「国勢調査」

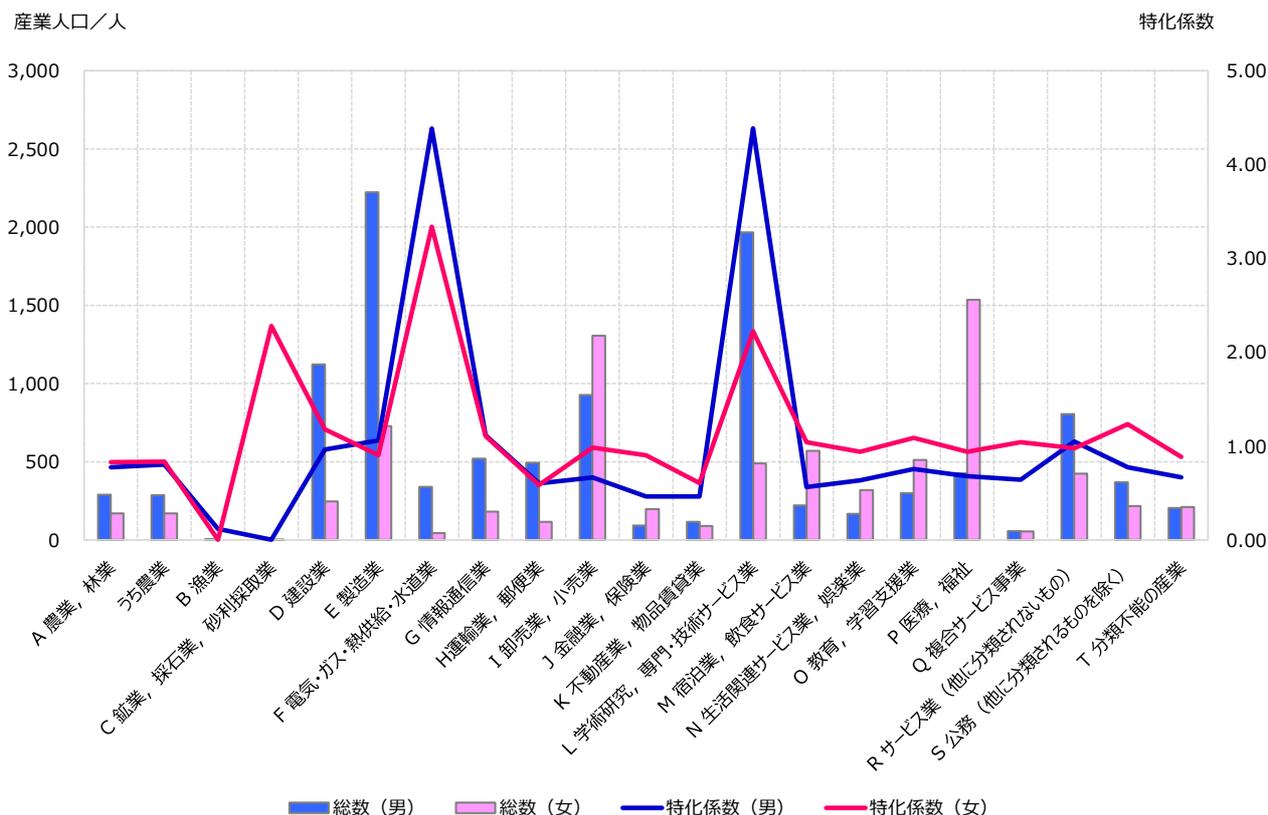
² 夜間人口（常住人口）100人当たりの昼間人口の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示す。

8 産業別人口の状況

就業者側から、本村の男女別に産業別従業者数をみると、男性は、E 製造業、L 学術研究、専門・技術サービス業、D 建設業の順に、女性は、P 医療・福祉、I 卸売業・小売業、E 製造業の順に多くなっています³。

特化係数⁴をみると、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究、専門・技術サービス業が相対的に高くなっている一方で、H 運輸業・郵便業、K 不動産・物品賃貸業が相対的に低くなっています。

【図表 10】男女別産業人口（2020 年）



【出典】総務省統計局「国勢調査」

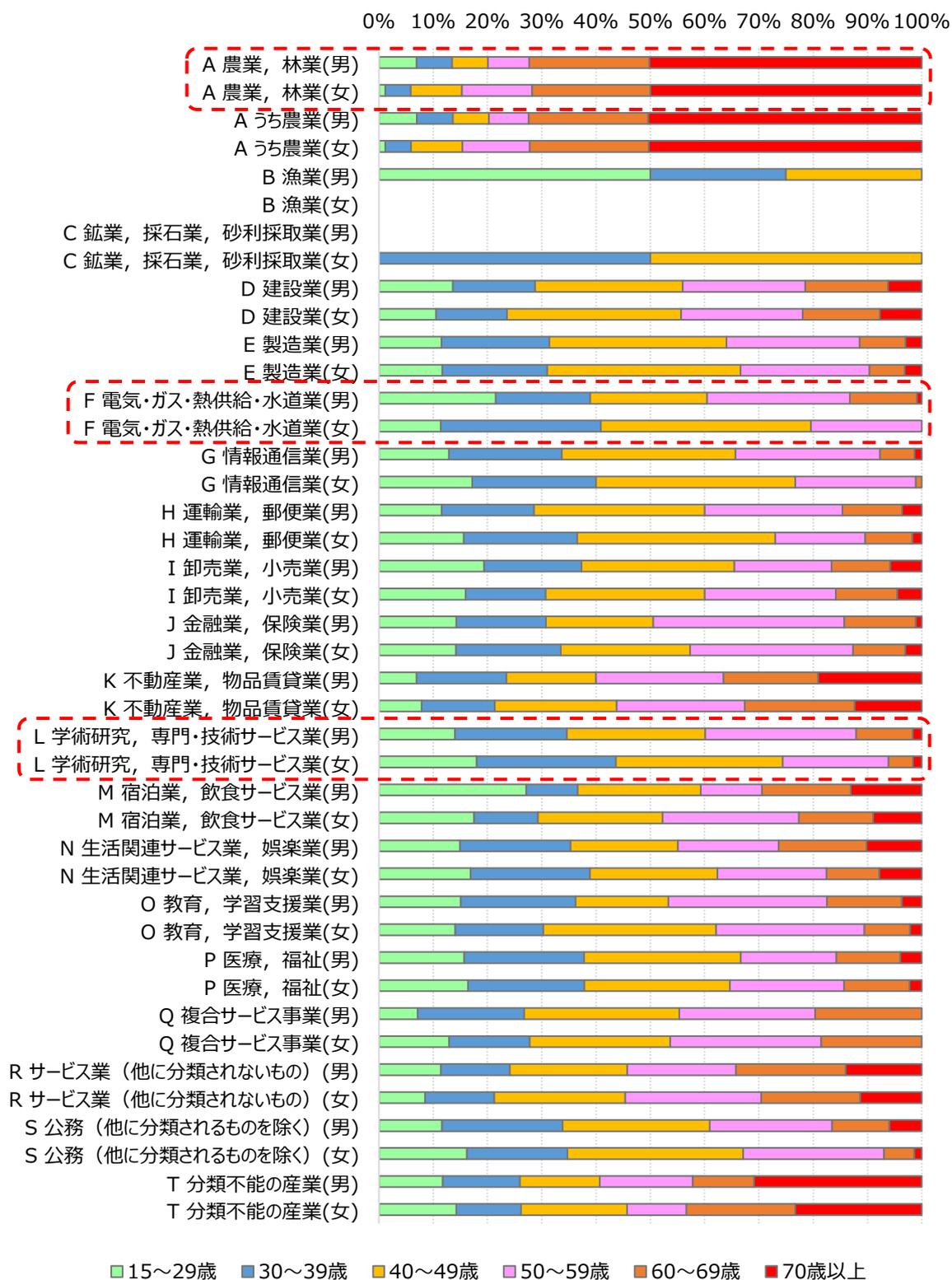
産業別に、年齢階級別就業者数をみると、Aのうち農業において、男女ともに60歳以上が7割以上を占め、高齢化しており、今後、急速に就業者数が減少することが考えられます。

現在、就業者数において特化係数の高いF電気・ガス・熱供給・水道業、及びL学術研究、専門・技術サービス業は、生産年齢人口の占める割合が高く、図表11と組み合わせて見ると、本村における生産年齢人口のうち、男性の大きな割合が、E製造業及びL学術研究、専門・技術サービス業に従事しているものと推測できます。

³ E 製造業については、村内では当該業種に該当する事業者が限られており、村外に通勤している者も一定割合存在すると考えられる。また、L 学術研究、専門・技術サービス業については、本村立地の原子力関係事業所並びに村外に通勤している者と考えられる。

⁴ X産業の特化係数 = 本村のX産業の就業者比率 / 全国のX産業の就業者比率

【図表 11】年齢階級別産業人口（2020 年）



【出典】総務省統計局「国勢調査」

9 (参考) 2010年以降の人口推移

【図表 12】2010年以降の人口推移

(単位：人)

項目	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
総人口	37,501	37,878	37,789	37,973	37,924	37,718	37,672	37,714	37,682	37,688	37,910	37,862	37,958	37,831
出生	452	392	409	389	339	353	337	327	281	293	261	244	242	250
死亡	298	286	306	320	333	325	323	375	346	303	355	414	393	410
自然増減	154	106	103	69	6	28	14	-48	-65	-10	-94	-170	-151	-160
転入	1,891	1,730	1,454	1,657	1,431	1,416	1,425	1,416	1,477	1,393	1,385	1,381	1,598	1,476
転出	1,585	1,459	1,646	1,542	1,486	1,502	1,485	1,326	1,444	1,377	1,294	1,259	1,351	1,443
社会増減	306	271	-192	115	-55	-86	-60	90	33	16	91	122	247	33

社人研推計 (2015年)

社人研推計 (2020年)

基準年

基準年

【図表 13】5年毎の人口推移

【2011～2015年の推移】		【2016～2020年の推移】		比較
人口増加	-160 人 (-32人/年)	人口増加	238 人 (46.6人/年)	398
出生数	1,882 人 (376.4人/年)	出生数	1,499 人 (299.8人/年)	△ 383
死亡数	1,570 人 (314.0人/年)	死亡数	1,702 人 (340.4人/年)	132
自然増減	312 人 (62.4人/年)	自然増減	-203 人 (-40.6人/年)	△ 515
転入	7,688 人 (1,537.6人/年)	転入	7,096 人 (1,419.2人/年)	△ 592
転出	7,635 人 (1,527.0人/年)	転出	6,926 人 (1,385.2人/年)	△ 709
社会増減	53 人 (10.6人/年)	社会増減	170 人 (34人/年)	117

※茨城県政策企画部統計課「常住人口調査」

Ⅲ 人口の変化が地域の将来に与える影響

将来の人口減少や人口構成の変化は、本村に様々な影響をもたらすことが予想されます。

社人研推計でみると、2050年における人口構造の変化（2020年比）は、次の4つに整理することができ、本村の総人口は減少し、人口構成としては少子高齢化がより一層進展すると見込まれています。

【図表 14】社人研推計における人口構造の変化（2020年比較）

【人口構造の変化】	2020年(A)	2050年(B)	比較(B-A)
総人口減少	37,891人	33,169人	- 4,722人
年少人口減少	5,400人	3,608人	- 1,792人
生産年齢人口減少	22,896人	17,593人	- 5,303人
老年人口増加	9,595人	11,968人	+ 2,373人

なお、より一層の少子高齢化の進展が本村に与える影響として、次の6つの事象が予想されます。

- | | |
|-------------------|---|
| 【住民生活への影響】 | (1) 地域コミュニティの弱体化（担い手の不足など）
(2) 交通インフラの不足
(3) まちの防犯能力の低下 |
| 【地域経済への影響】 | (1) 基盤産業の弱体化
(2) 消費人口（域内市場）の縮小 |
| 【行政運営への影響】 | (1) 歳入の減少 |

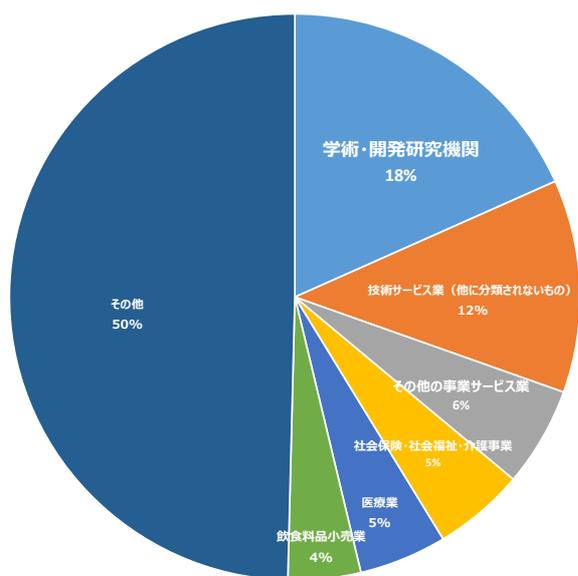
1 地域経済への影響

(1) 基盤産業の弱体化

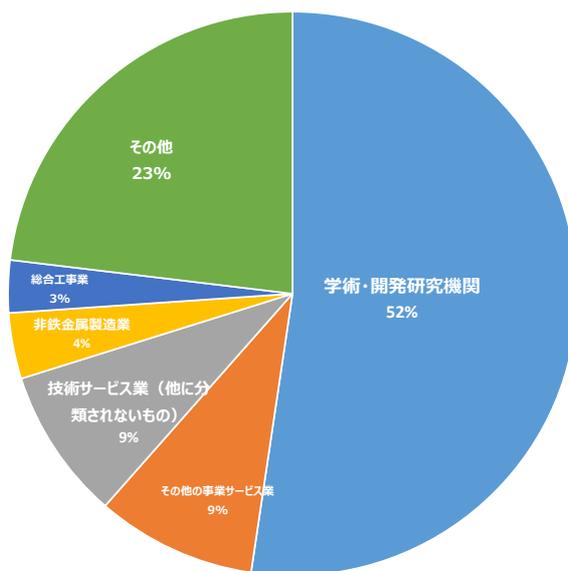
年少人口及び生産年齢人口の減少や、老年人口の増加は、若年層の就職難や従業員の高齢化という問題とともに、事業承継や技能承継の困難化など産業・雇用構造の変化を引き起こします。

本村において雇用吸収力が高い産業分類は「学術・開発研究機関」「技術サービス業」「その他事業サービス業」であり、合わせて全体の36%を占めています。また付加価値額で見てもこの3つの産業で全体の70%に達します。年少人口及び生産年齢人口の減少により、こうした産業に従事する専門的知識や技量を有する人材の不足が予想されます。

【図表 15】
東海村の産業別・事業所別従業者数の割合
(2021年)



【図表 16】
東海村の産業別付加価値額の割合
(2021年)



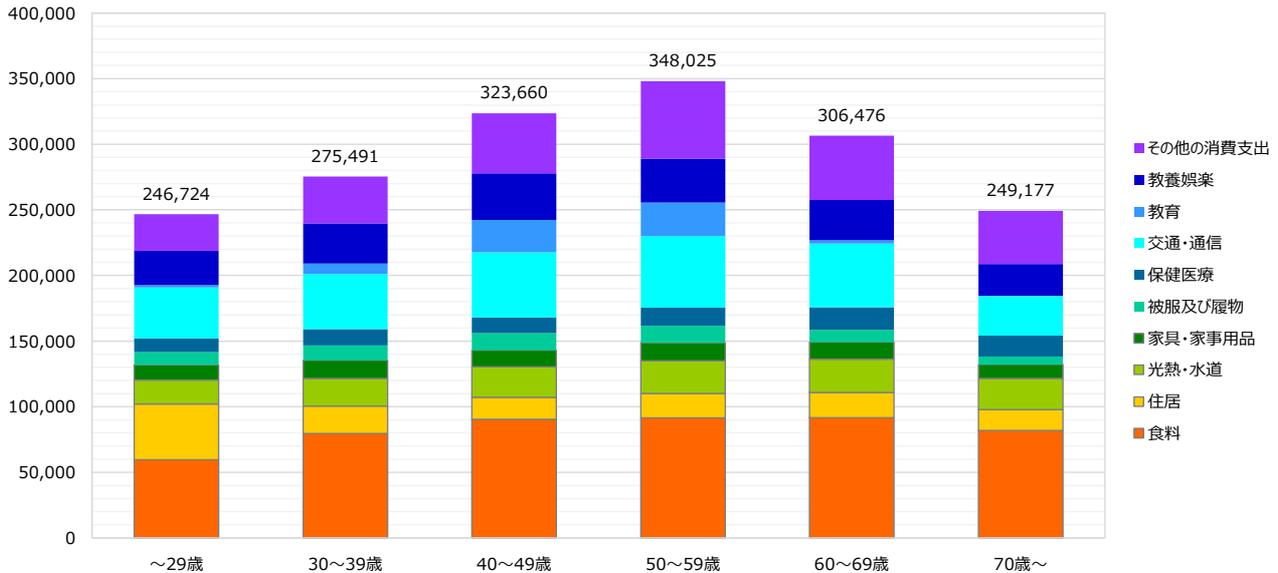
【出典】RESAS（総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」「経済構造実態調査（産業横断調査）」）

(2) 消費人口（域内市場）の縮小

年少人口及び生産年齢人口の減少は、本村の消費人口の減少につながります。また、消費性向の強い老年人口は増加するものの、収入の低下により消費額そのものの減少が見込まれます。

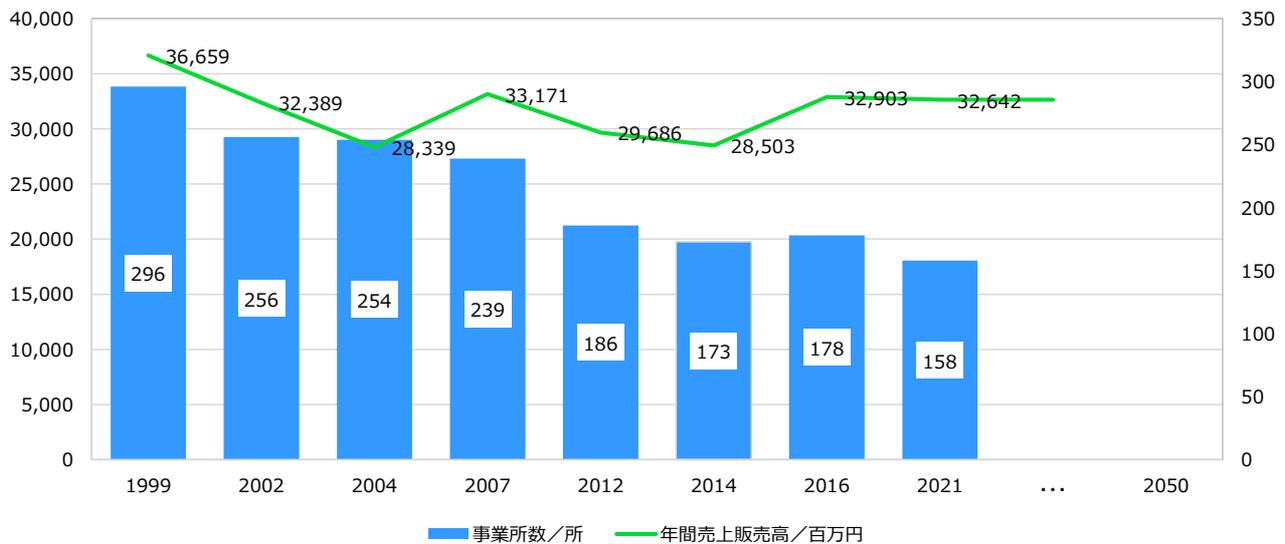
このことから、村民を消費者とする域内市場は縮小（事業所数及び年間商品販売額が減少）することが懸念されます。

(円) 【図表 17】年齢階層別 1 世帯当たり 1 ヶ月の支出額（2023 年／全国・2 人以上の世帯）



【出典】総務省統計局「家計調査」

【図表 18】小売業事業所数及び年間商品販売額の推移



【出典】茨城県「商業統計調査結果」、総務省統計局「経済センサス」

2 行政運営への影響

(1) 歳入の減少

生産年齢人口の減少は、村税の減少に直結します。

個人が納める税金においては、納税者の絶対数の減少により大きく影響を受けます。また、法人が納める税金においても、基盤産業が弱体化することにより、法人所得や投資活動に大きな影響を与えるため、今後村税が減少することが懸念されます。

【図表 19】歳入（決算額）の推移

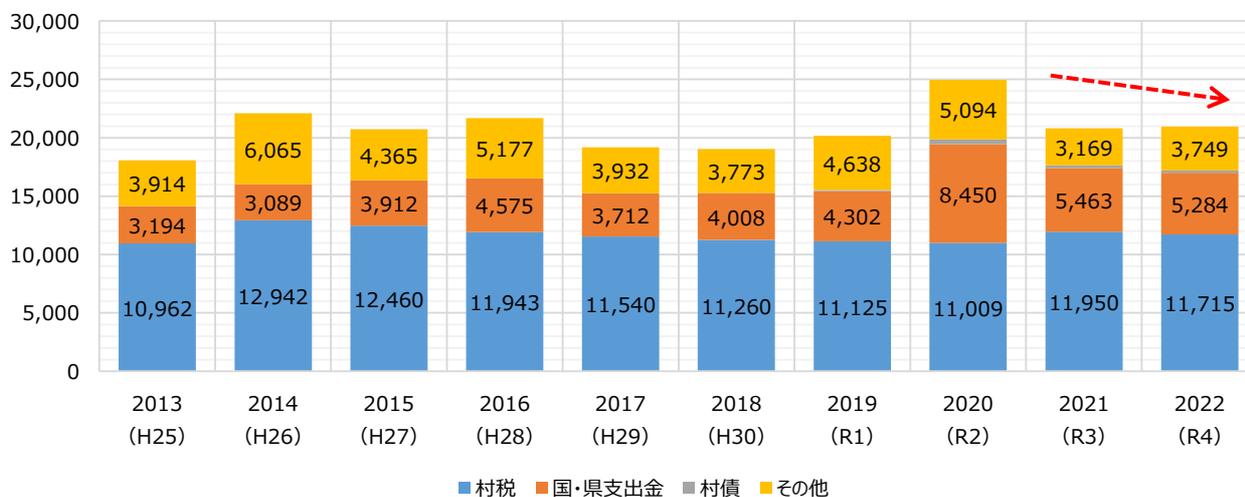
(百万円)

	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
村税	10,962	12,942	12,460	11,943	11,540	11,260	11,125	11,009	11,950	11,715
国・県支出金	3,194	3,089	3,912	4,575	3,712	4,008	4,302	8,450	5,463	5,284
村債	0	0	0	0	0	0	108	414	235	219
その他	3,914	6,065	4,365	5,177	3,932	3,773	4,638	5,094	3,169	3,749
合計	18,070	22,096	20,737	21,695	19,184	19,041	20,174	24,967	20,818	20,968

※その他：地方譲与税，交付金，地方交付税，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，諸収入，寄附金，繰越金

【図表 20】歳入（決算額）の年度ごと推移

(百万円)



【出典】東海村「一般会計決算の概況」

3 村民に対する意識調査結果より

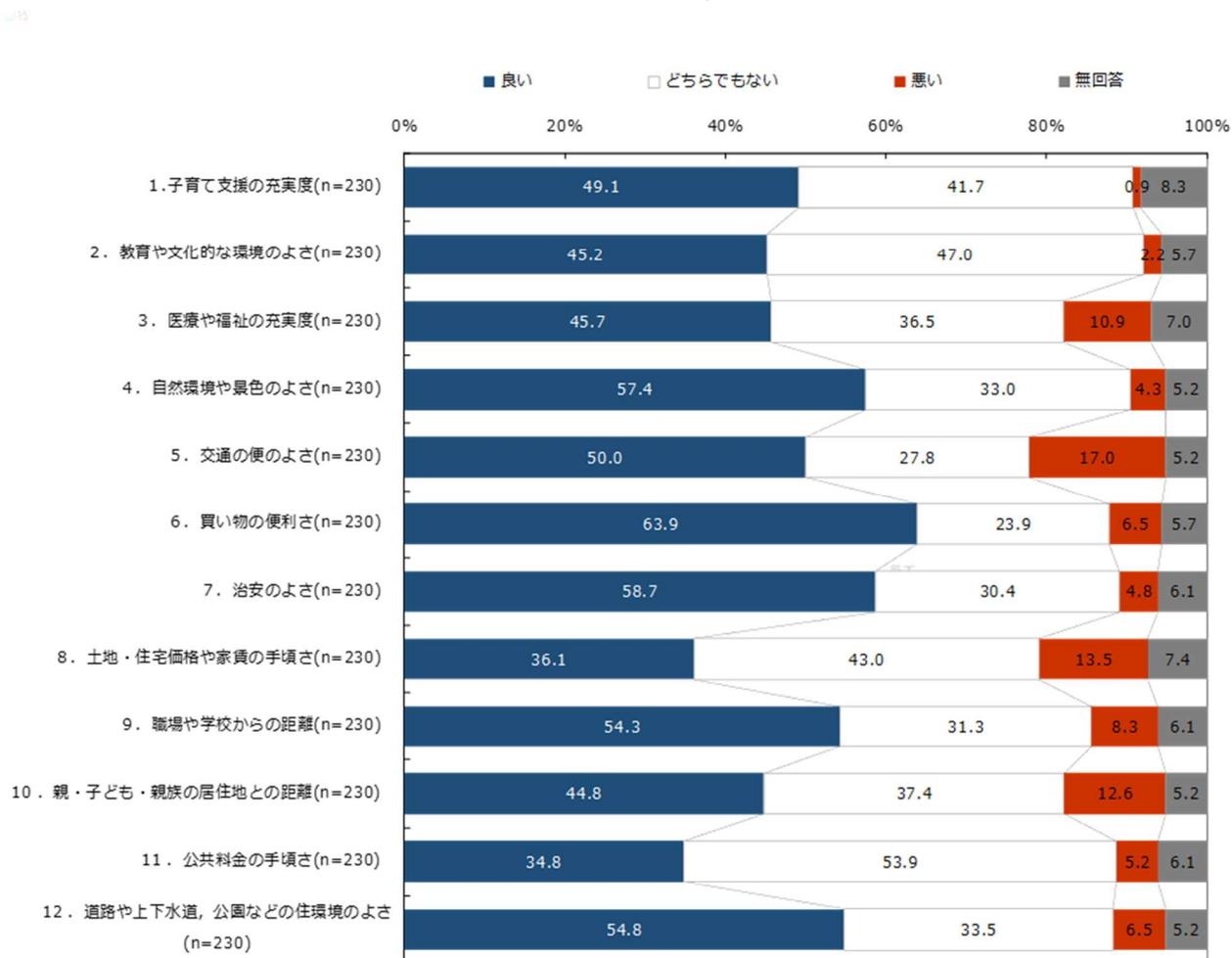
(1) 住みやすさ

① 転入者による評価

東海村の住みやすさについて、「良い」と回答した人の割合がもっとも高いのは「6. 買い物の便利さ」(63.9%)で、次いで「7. 治安のよさ」(58.7%)、「4. 自然環境や景色のよさ」(57.4%)、「12. 道路や上下水道、公園などの住環境のよさ」(54.8%)、「9. 職場や学校からの距離」(54.3%)と続きました。

対して、「悪い」と回答した人の割合がもっとも高いのは「5. 交通の便のよさ」(17.0%)で、次いで、「8. 土地・住宅価格や家賃の手頃さ」(13.5%)、「10. 親・子ども・親族の居住地との距離」(12.6%)、「3. 医療や福祉の充実度」(10.9%)、「9. 職場や学校からの距離」(8.3%)と続きました。

【図表 21】東海村の住みやすさ（転入者による評価）
東海村の住みやすさについて、選んでください。



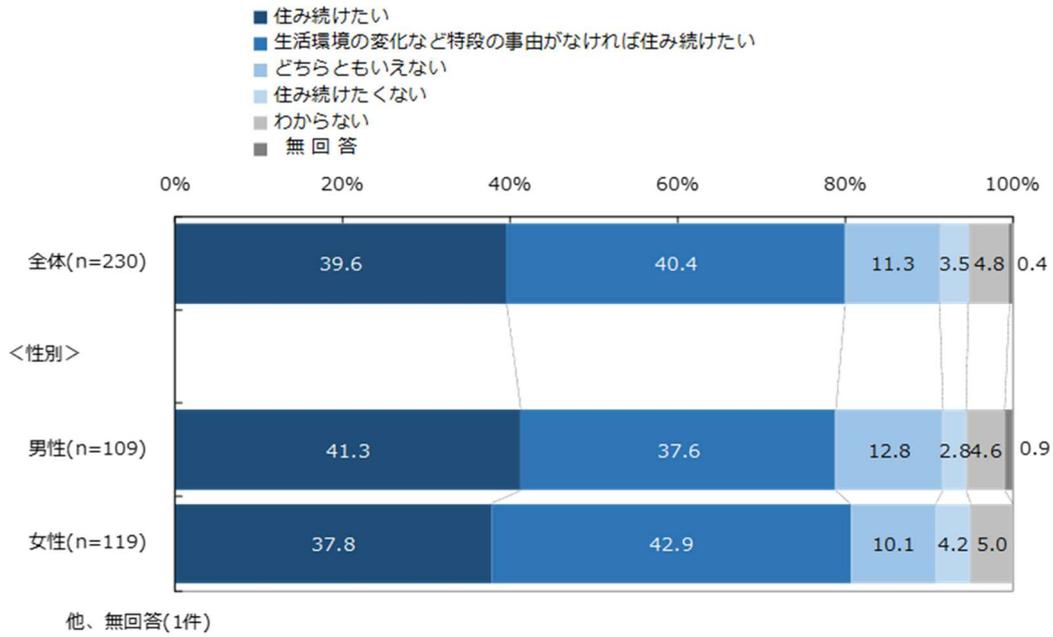
【出典】東海村『まち・ひと・しごと創生総合戦略（第3期）アンケート調査結果報告書』より、以下同じ

また、定住意向についてみると、全体では「生活環境の変化など特段の事由がなければ住みたい」が40.4%でもっとも割合が高く、次いで、「住みたい」(39.6%)、「どちらともいえない」(11.3%)と続きます。

性別で見ると、「生活環境の変化など特段の事由がなければ住みたい」では女性の割合の方が男性よりも約5ポイント高くなっています。

【図表 22】東海村への定住意向（転入者による評価）

今後、東海村に住み続けたいと思いますか。



転入者に対する意識調査の結果から、買い物の便利さや治安、自然環境について相対的に高い評価がされています。

他方、今後は公共交通機関の充実や道路の整備を行うことや、手頃で質の高い住宅の供給、高齢化社会を見据えた医療や福祉の維持・拡充により住民の安心感を高めることが重要と考えられます。また、女性の定住意向が高いと考えられることから、女性がより住みやすい環境を整える施策を検討することも求められているといえます。

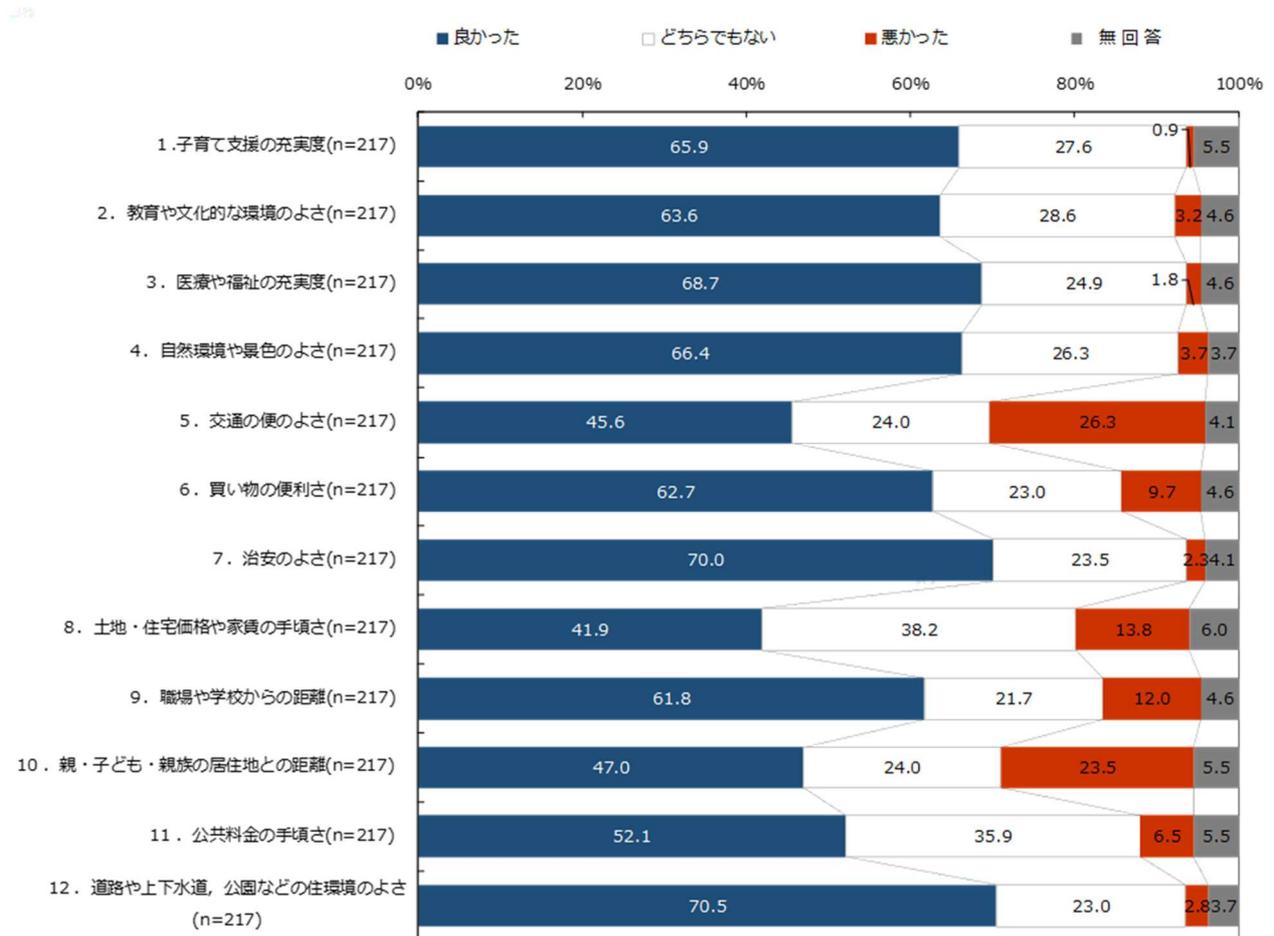
②転出者による評価

東海村の住みやすさについて、「良かった」と回答した人の割合がもっとも高いのは「12. 道路や上下水道，公園などの住環境のよさ」（70.5%）で，次いで，「7. 治安のよさ」（70.0%），「3. 医療や福祉の充実度」（68.7%），「4. 自然環境や景色のよさ」（66.4%），「1.子育て支援の充実度」（65.9%）と続きました。

対して，「悪かった」と回答した人の割合がもっとも高いのは「5. 交通の便のよさ」（26.3%）で，次いで，「10. 親・子ども・親族の居住地との距離」（23.5%），「8. 土地・住宅価格や家賃の手頃さ」（13.8%），「9. 職場や学校からの距離」（12.0%），「6. 買い物の便利さ」（9.7%）と続きました。

【図表 23】東海村の住みやすさ（転出者による評価）

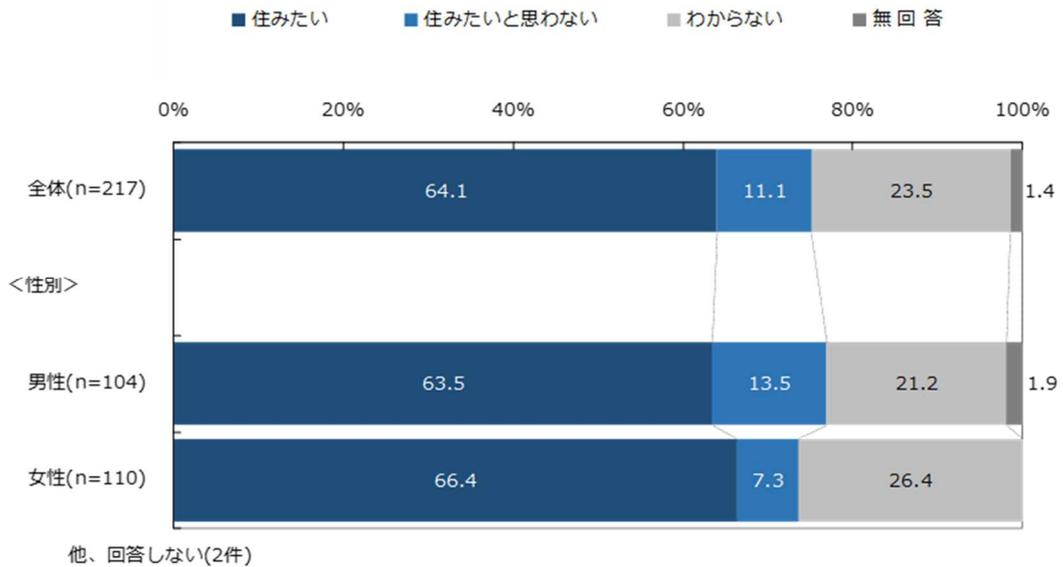
東海村の住みやすさについて，選んでください。



また、移住意向についてみると、全体では、「住みたい」が64.1%でもっとも割合が高く、次いで、「わからない」(23.5%)、「住みたいと思わない」(11.1%)と続きました。

性別で見ると、「住みたいと思わない」では、男性の割合の方が女性よりも約6ポイント高く、「わからない」では、女性の割合の方が男性よりも約5ポイント高くなりました。

【図表 24】東海村への移住意向（転出者による評価）
もし機会があれば、また、東海村に住みたいと思いますか。



転出者に対する意識調査の結果から、住環境の良さや治安の良さ、医療や福祉の充実、自然環境の良さや子育て支援の充実について相対的に高い評価がされています。

他方、交通の便の改善や、土地・住宅価格や家賃の手頃さ、職場や学校からの距離や買い物の便利さを充実させるための施策を検討することも求められているといえます。

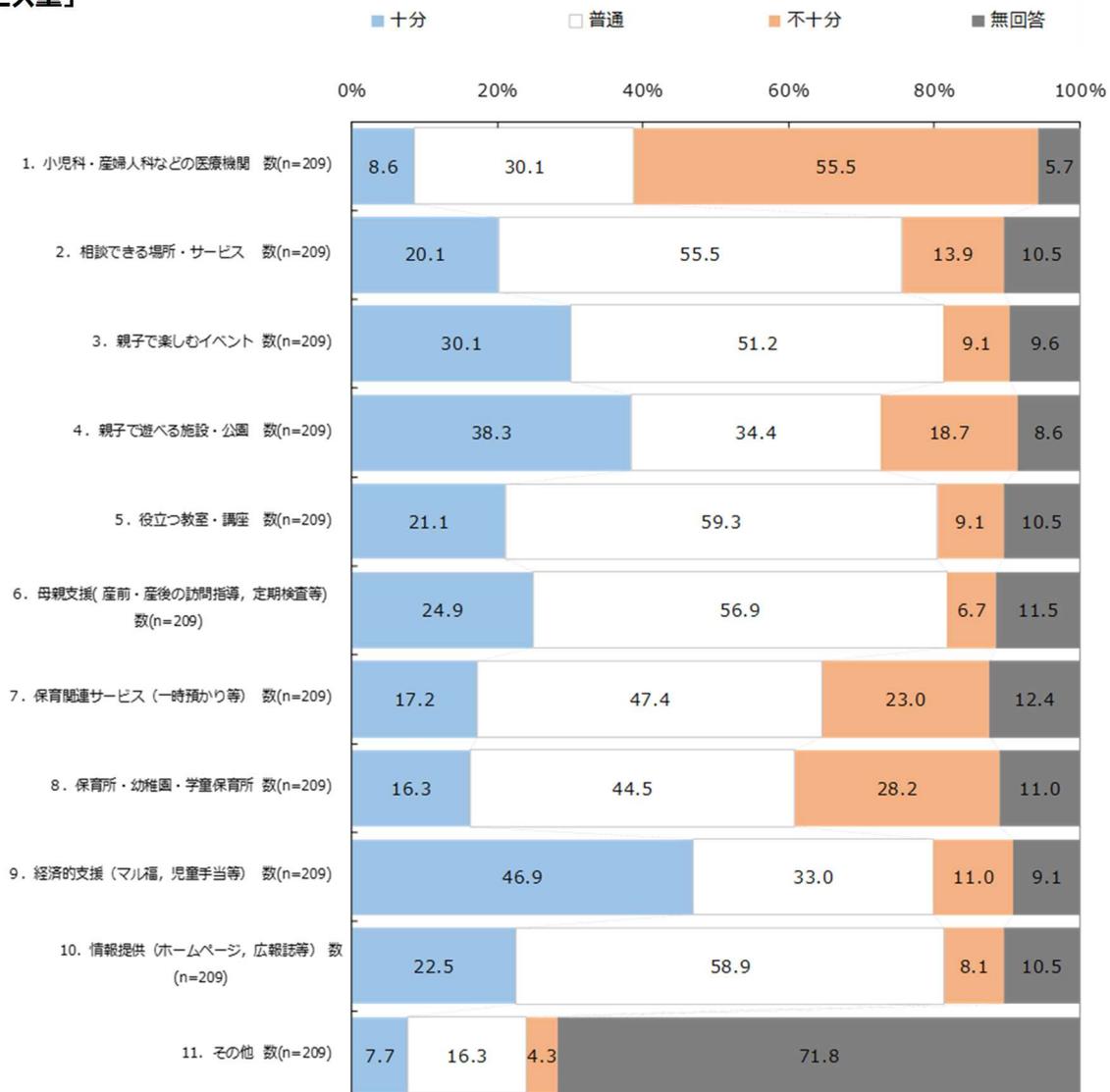
(2) 子育てのしやすさ

子育てに関する東海村のサービスの量について、「十分」と回答した人の割合がもっとも高いのは「9. 経済的支援（マル福，児童手当等）」（46.9%）で，次いで「4. 親子で遊べる施設・公園」（38.3%），「3. 親子で楽しむイベント」（30.1%），「6. 母親支援（産前・産後の訪問指導，定期検査等）」（24.9%），「10. 情報提供（ホームページ，広報誌等）」（22.5%）と続きました。

対して，「不十分」と回答した人の割合がもっとも高いのは「1. 小児科・産婦人科などの医療機関」（55.5%）で，次いで，「8. 保育所・幼稚園・学童保育所」（28.2%），「7. 保育関連サービス（一時預かり等）」（23.0%），「4. 親子で遊べる施設・公園」（18.7%），「2. 相談できる場所・サービス」（13.9%）と続きました。

【図表 25】子育てに関する東海村のサービスの量に対する評価
子育てに関する東海村のサービスの中で，不十分と思われるものは何ですか。

【サービス量】

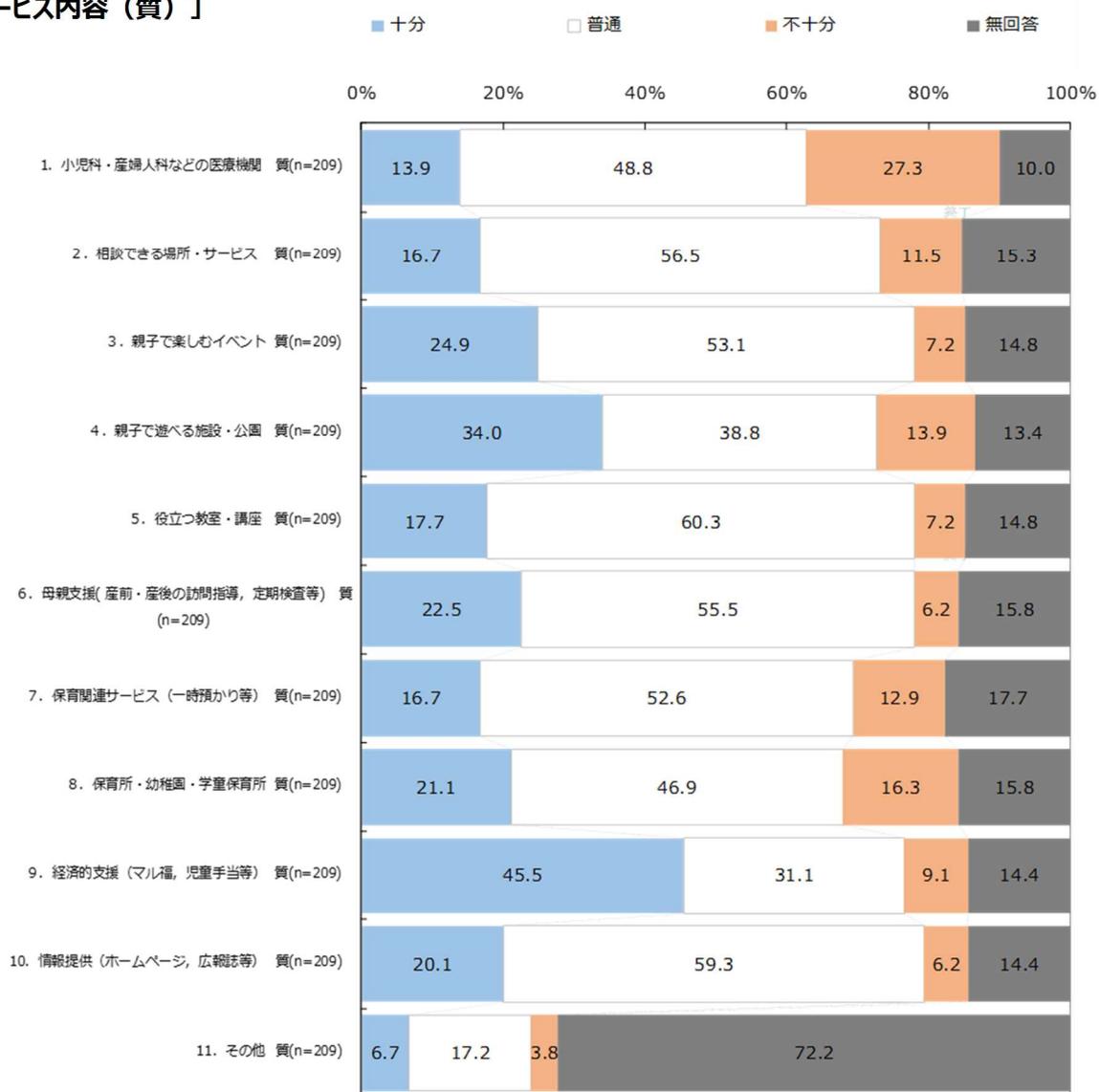


子育てに関する東海村のサービス内容の質について、「十分」と回答した人の割合がもっとも高いのは「9. 経済的支援（マル福，児童手当等）」（45.5%）。次いで「4. 親子で遊べる施設・公園」（34.0%），「3. 親子で楽しむイベント」（24.9%），「6. 母親支援（産前・産後の訪問指導，定期検査等）」（22.5%），「8. 保育所・幼稚園・学童保育所」（21.1%）と続きました。

対して、「不十分」と回答した人の割合がもっとも高いのは「1. 小児科・産婦人科などの医療機関」（27.3%）。次いで、「8. 保育所・幼稚園・学童保育所」（16.3%），「4. 親子で遊べる施設・公園」（13.9%），「7. 保育関連サービス（一時預かり等）」（12.9%），「2. 相談できる場所・サービス」（11.5%）と続きました。

【図表 26】子育てに関する東海村のサービスの質に対する評価
子育てに関する東海村のサービスの中で、不十分と思われるものは何ですか。

【サービス内容（質）】





子育て支援の中でも特に医療機関に関して不十分と感じるとの割合が高いため、小児科や産婦人科の医療施設の充実が急務であると考えられます。また、医療サービスの改善は、地域の子育て環境全体の向上につながるほか、保育所や幼稚園、学童保育所（学童クラブ）などの利用に関しても、不十分と感じるとの評価が一定数あることから、これらの施設の拡充や質の向上を含む保育関連サービスの拡充が求められます。

IV 東海村人口ビジョン（令和7年3月改訂版）における人口の将来展望

1 本村の人口の推移と長期的な見通し

2015年の東海村人口ビジョン策定以降の人口推移や、2023年に発表された社人研の新たな人口推計等を踏まえ、本村が目指すべき将来の人口規模を次のとおり展望します。

～ 本村の人口の将来展望 ～

2045年～2050年の総人口約36,000人を展望する。
(2045年：36,707人、2050年：35,757人)

2020年3月に改訂した人口ビジョンにおいては、総人口の将来展望を『2040年・約36,000人』と設定し、将来にわたり、高い水準の合計特殊出生率（1.6程度）及び年間出生数（約300人）を維持し続けるとともに、高い水準で転入超過（年50人・30世帯程度）を維持し続けるとしました。

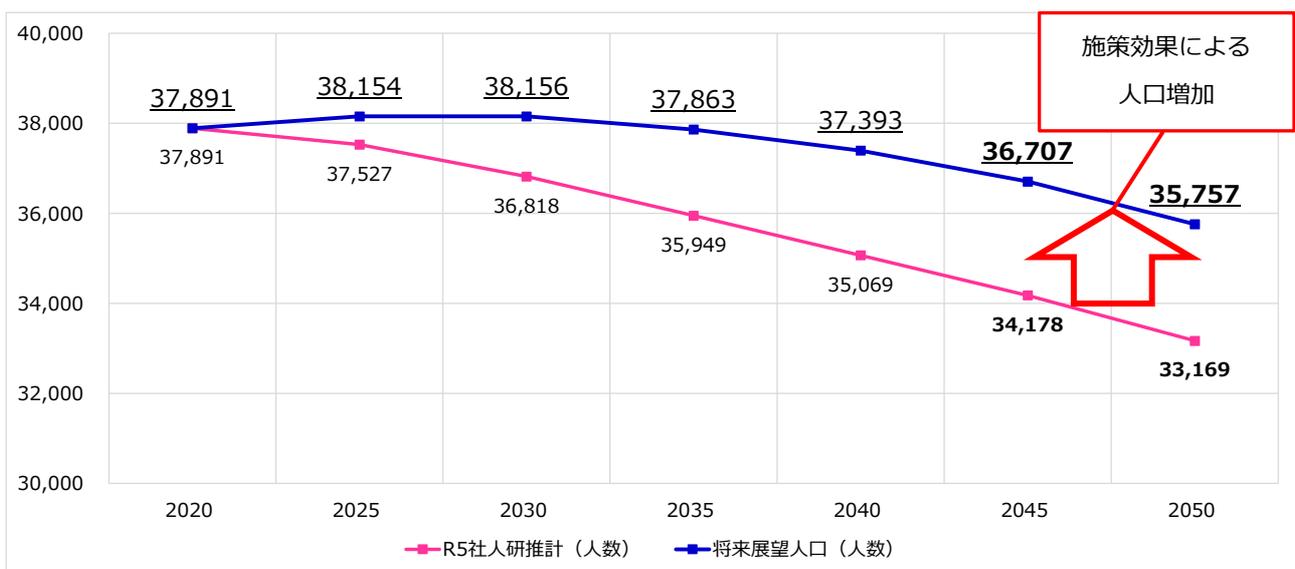
2020年以降、転入者数が転出者数を上回る社会増の状況を維持しています。これは、従来から取り組んだ施策の効果と考えられます。

今般の改訂にあたり、近年の状況を正確に評価した上で、より現状を反映させた将来展望を再設定するため、前提となる条件を以下のとおり修正します。

1) 現在の合計特殊出生率（1.3程度）及び年間出生数（約250人）を維持する。

2) 転入者数が転出者数を上回る社会増の状況（年100人程度）を生み出す。

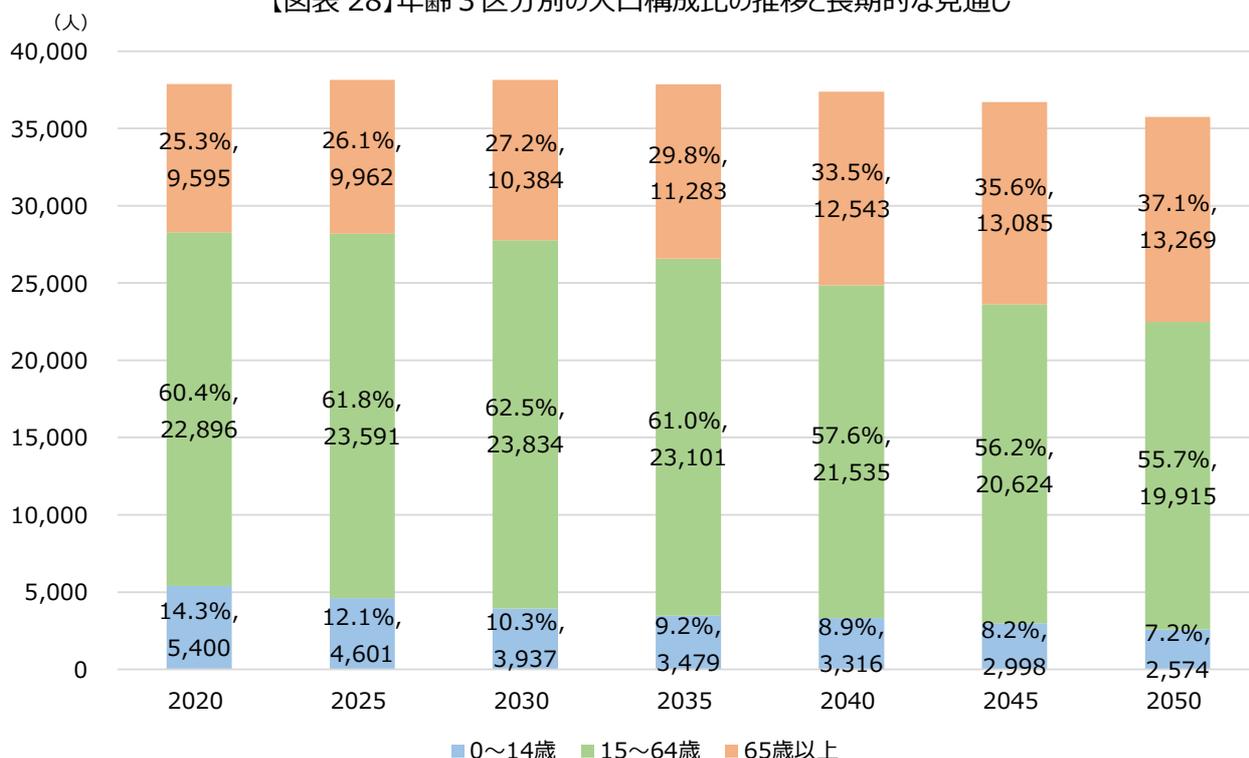
【図表 27】本村の総人口の推移と長期的な見通し



2 本村の年齢3区分人口の推移と長期的な見通し

本村の将来展望では、人口の年齢構成から、年少人口比率及び生産年齢人口比率の低下並びに老年人口比率の上昇は避けられないものの、直近の合計特殊出生率と純移動の維持及び若い世代の社会増の改善を図り、2045年～2050年の総人口約36,000人をめざします。

【図表 28】年齢3区分別の人口構成比の推移と長期的な見通し



【図表 29】本村の人口の将来展望

社人研推計（2023年）をもとに出生率1.3、0歳～49歳までは直近の移動数・率の5%増、その他の年齢は直近の移動数・率を維持するとした。

(人口：人)

項目	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050
人口総数	37,891	38,154	38,156	37,863	37,393	36,707	35,757
年少人口	5,400	4,601	3,937	3,479	3,316	2,998	2,574
(構成比)	14.25%	12.06%	10.32%	9.19%	8.87%	8.17%	7.20%
生産年齢人口	22,896	23,591	23,834	23,101	21,535	20,624	19,915
(構成比)	60.43%	61.83%	62.47%	61.01%	57.59%	56.19%	55.69%
老年人口	9,595	9,962	10,384	11,283	12,543	13,085	13,269
(構成比)	25.32%	26.11%	27.22%	29.80%	33.54%	35.65%	37.11%
75歳以上人口	5,135	6,176	6,447	6,351	6,474	7,238	8,435
(構成比)	13.55%	16.19%	16.90%	16.77%	17.31%	19.72%	23.59%
0～4歳人口	1,547	1,164	1,134	1,094	1,002	819	673
20～39歳女性人口	3,518	3,534	3,489	3,281	2,690	2,211	1,861

V 参考資料

1 2023年（令和5年）社人研推計

(人)

項目	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050
人口総数	37,891	37,527	36,818	35,949	35,069	34,178	33,169
年少人口	5,400	4,722	4,165	3,966	3,939	3,831	3,608
(構成比)	14.25%	12.58%	11.31%	11.03%	11.23%	11.21%	10.88%
生産年齢人口	22,896	23,084	22,665	21,289	19,437	18,294	17,593
(構成比)	60.43%	61.51%	61.56%	59.22%	55.42%	53.53%	53.04%
老年人口	9,595	9,721	9,988	10,694	11,693	12,053	11,968
(構成比)	25.32%	25.90%	27.13%	29.75%	33.34%	35.27%	36.08%
75歳以上人口	5,135	5,988	6,124	5,945	5,995	6,631	7,596
(構成比)	13.55%	15.96%	16.63%	16.54%	17.10%	19.40%	22.90%
0～4歳人口	1,547	1,309	1,319	1,328	1,277	1,208	1,106
20～39歳女性人口	3,518	3,436	3,434	3,413	3,250	2,978	2,729

東海村人口ビジョン（令和7年3月改訂版）

令和7年3月

東海村 総合戦略部 政策推進課

〒319-1192

茨城県那珂郡東海村東海三丁目7番1号

T E L 029-282-1711 / F A X 029-287-0317

E-mail seisaku@vill.tokai.ibaraki.jp

H P <https://www.vill.tokai.ibaraki.jp>

